

令和8年度 春日部市 償却資産(固定資産税)申告の手引

固定資産税は、土地・家屋のほかに償却資産（事業用資産）についても課税の対象となります。

春日部市内で事業を営む者は、毎年、春日部市内にある償却資産の状況について、市長に申告しなければなりません。（地方税法第383条。16ページ参照。）

つきましては、お手順をおかけしますが、次のとおり、ご提出をお願いいたします。

申告をしなければならない者

令和8年1月1日現在、春日部市内において、事業を営んでいる法人及び個人です。

事業を営み、償却資産がある場合は、必ず申告書を提出してください。

なお、償却資産がない場合でも、申告書の提出をお願いしております。

申告の方法

次の3種類の方法があります。

(1) 市役所が発行する申告書を使用した申告（窓口または郵送にて提出）

春日部市が、毎年12月ごろに送付する申告書を使用する方法です。

評価額等の計算は、春日部市が行います。

令和7年度の償却資産の申告をeLTAX(エルタックス。地方税ポータルシステムをいう。以下同じ。)で行った事業者には、令和8年度分の申告書を送付していません。

(2) 自社様式の申告書を使用した申告(電算処理)（窓口または郵送にて提出）

春日部市が送付した申告書を使用せず、会社独自のシステムにより作成した申告書を使用する方法です。

評価額の計算は、事業者が行ってください。

(3) eLTAXを利用した申告（申告データを送信）

eLTAXを利用して申告データを送信する方法です。

送信された申告データは、ポータルセンターを通じて春日部市に配信されます。

詳細については、地方税共同機構へ直接お問い合わせください。

＜eLTAX利用に関するお問い合わせ先(地方税共同機構)＞

ホームページ <https://www.eltax.lta.go.jp/>

電話番号 0570-081459（左記の番号でつながらない場合は03-5521-0019）

受付時間 9:00～17:00（土・日・祝日、年末年始を除く。）

申告期限 令和8年2月2日(月)

期限間近は、窓口が混雑します。おはやめの提出にご協力ください。

申告書の提出・お問い合わせ先

春日部市役所 資産税課 償却資産担当

〒344-8577 春日部市中央七丁目2番地1

☎ 048(796)8704(直通)

提出物

次の表の区分により、○印の付いている書類の提出が必要です。

表1 提出物(記載例は、12 ページ～15 ページ参照)

申告内容	申告書	種類別明細書	備 考
増加資産がある	○	○	種類別明細書に「増加資産」を記入し、増減事由に該当する数字を記載する。
減少資産がある	○	○	種類別明細書の減少した資産に取消線を引き、増減事由に該当する数字を記載する。 摘要欄に減少した日付と理由を記載する。
資産の増減がない	○		申告書右下「19」の「資産に増減なし」に☑を付ける。
資産がない	○		申告書右下「20」の「該当する資産なし」に☑を付ける。
廃業・解散・転出	○		申告書右下「21」の「転出・廃業・解散・その他()」に☑を付け、その年月日を記入する。 その他の場合は、内容を()内に記載する。
初めての申告	○	○	種類別明細書に所有する償却資産を令和8年 1 月 1 日現在の状況で記入する。

目 次

1 償却資産とは	
(1) 償却資産とは.....	3
(2) 主な償却資産の例示(種類別).....	3
(3) 家屋と償却資産の区分.....	3
2 償却資産の申告	
(1) 申告対象となる資産.....	5
(2) 申告対象とならない資産.....	6
(3) 主な償却資産の例示(業種別).....	7
(4) 耐用年数.....	7
(5) 国税と地方税との取扱いの比較.....	9
(6) リース資産.....	9
3 償却資産の評価	
(1) 評価額の計算方法.....	10
(2) 価格の決定.....	11
(3) 税額の計算方法.....	11
4 償却資産申告書の記入例	
(1) 初めて申告する場合.....	12
(2) 前年度以前に申告している場合.....	14
5 その他	
(1) 申告をしなかった場合・虚偽の申告をした場合.....	16
(2) 申告内容の確認調査.....	16

1 償却資産とは

(1)償却資産とは

償却資産とは、「土地及び家屋以外の事業の用に供することができる資産」です。

その中でも、「その減価償却額又は減価償却費」が「法人税法又は所得税法の規定による所得の計算上損金又は必要な経費に算入されるもの」のうち「その取得価額が少額である資産その他の政令で定める資産以外のもの」を指します。

(2)主な償却資産の例示(種類別)

主な償却資産の「資産の種類」ごとの例示は、次のとおりです。

表2 主な償却資産の例示(種類別)

資産の種類			主 な 償 却 資 産 の 例 示
第 1 種	構 築 物	構築物	構内や駐車場の舗装、屋上看板等の広告設備、門、塀、緑化施設等
		建物 附属 設備	1 建物の所有者が取り付けた建物附属設備のうち、特定の生産又は業務用に供されるものや、受変電設備、中央監視装置等の独立した機械・装置としての性格が強いもの、家屋と構造上一体ではないもの 2 テナントとして賃借している家屋に施工した内装、造作、建築設備
第 2 種	機械及び装置		工作機械・印刷機械等の各種産業用機械、太陽光発電装置等
第 3 種	船舶		遊覧船、ボート、はしけ等
第 4 種	航空機		飛行機、ヘリコプター等
第 5 種	車両 及び運搬具		大型特殊自動車（ナンバープレートの分類番号が「0」「00～09 及び 000～099」「9」「90～99 及び 900～999」の車両）、台車等（自動車税・軽自動車税の対象になる乗用車、トラック等を除く。）
第 6 種	工具、器具 及び備品		事務机、事務椅子、テレビ、パソコン、看板、金型、測定工具、理容及び美容機器、プリンター、ルームエアコン(ビルトインタイプのものを除く)、金庫、レジスター、医療機器、自動販売機等

(3)家屋と償却資産の区分

家屋には、電気設備、給排水設備、衛生設備、空調設備、運搬設備等の建築設備(家屋と一体となって効用を高める設備)が取り付けられていますが、これらは、家屋とは別に償却資産に区分されます。償却資産に区分されるものは申告が必要です。

◎家屋と設備の所有者が異なる場合

賃借人(テナント)等が取り付けた事業用の内装・造作及び建築設備等については、賃借人の償却資産となります。当該設備は、賃借人において、償却資産の申告が必要です。

表3 償却資産と家屋の区分表

設備等の種類	設備等の分類	設備等の内容	家屋と設備等の所有関係			
			同じ場合		異なる場合	
			家 屋	償却資産	家 屋	償却資産
建築工事	内装・造作等	床・壁・天上仕上、店舗造作等工事一式	○			◎
電気設備	受変電設備	設備一式		◎		◎
	予備電源設備	発電機設備、蓄電池設備、無停電電源設備等		◎		◎
	中央監視設備	設備一式		◎		◎
	電灯コンセント設備、照明器具設備	屋外設備一式、非常用照明器具		◎		◎
		屋内設備一式	○			◎
	電力引込設備	引込工事		◎		◎
	動力配線設備	特定の生産又は業務用設備		◎		◎
		上記以外の設備	○			◎
	電話設備	電話機、交換機等の機器		◎		◎
		配管・配線、端子盤等	○			◎
	LAN設備	設備一式		◎		◎
	放送・拡声設備	マイク、スピーカー、アンプ等の機器		◎		◎
		配管・配線等	○			◎
	インターホン設備	集合玄関機、親機・子機等	○			◎
	監視カメラ(ITV)設備	受像機(テレビ)、カメラ		◎		◎
		配管・配線等	○			◎
	避雷設備	設備一式	○			◎
	火災報知設備	設備一式	○			◎
	盗難非常通報装置	設備一式	○			◎
給排水衛生設備	給排水設備	屋外設備、引込工事、特定の生産又は業務用設備		◎		◎
		配管、高架水槽、受水槽、ポンプ等	○			◎
	給湯設備	局所式給湯設備(電気温水器・湯沸器用)		◎		◎
		局所式給湯設備(ユニットバス用、床暖房用等)、中央式給湯設備	○			◎
	ガス設備	屋外設備、引込工事、特定の生産又は業務用設備		◎		◎
		屋内の配管等	○			◎
空調設備	衛生設備	設備一式(洗面器、大小便器等)	○			◎
		消火器、避難器具、ホース及びノズル、ガスボンベ等		◎		◎
	消火設備	消火栓設備、スプリンクラー設備等	○			◎
		消火栓設備、スプリンクラー設備等	○			◎
	空調設備	ルームエアコン(壁掛型)、特定の生産又は業務用設備		◎		◎
		上記以外の設備	○			◎
その他の設備等	換気設備	特定の生産又は業務用設備		◎		◎
		上記以外の設備	○			◎
	自動車管制装置	設備一式	○			◎
	駐車場設備	機械式駐車場(ターンテーブルを含む)、料金精算機、駐車券発行機、カーゲート、フラPPERゲート等		◎		◎
	運搬設備	工場用ベルトコンベア		◎		◎
		エレベーター、エスカレーター、小荷物専用昇降機等	○			◎
その他の設備等	厨房設備	顧客の求めに応じるサービス設備(飲食店・ホテル・百貨店等)、寮・病院・社員食堂等の厨房設備		◎		◎
		上記以外の設備	○			◎
	その他	洗濯設備、冷蔵・冷凍倉庫における冷却装置、ろ過装置、POSシステム、広告塔、ネオンサイン、文字看板、袖看板、簡易間仕切(衝立)、駐輪設備、ごみ処理設備、メールボックス、カーテン・ブラインド等		◎		◎
外構工事	外構工事	工事一式(門・塀・緑化施設等)		◎		◎

2 償却資産の申告

(1) 申告対象となる資産

令和8年1月1日現在において事業の用に供することができる資産のうち、次のア、イの要件を満たすものです。

ア 土地及び家屋以外の事業の用に供することができる資産で、所得税法又は法人税法の所得の計算上、必要な経費又は損金(減価償却)の対象となる資産

(土地及び家屋の用語の意義は、地方税法第341条の規定によります。)

◎次のような資産も申告の対象となります。

(ア)建設仮勘定で経理されている資産

(イ)決算期以後1月1日までの間に取得された資産で、まだ固定資産勘定に計上されていない資産

(ウ)簿外資産(会社の帳簿に記載されていない資産)

(エ)償却済資産(減価償却が終わった資産)

(オ)遊休資産(稼働を休止しているが、いつでも稼働できる状態にある資産)

(カ)未稼働資産(既に完成しているが、未だ稼働していない資産)

(キ)借用資産(リース資産)で、契約の内容が割賦販売と同等である資産

(ク)租税特別措置法第28条の2(中小事業者の少額減価償却資産の取得価額の必要経費参入の特例)の規定により必要経費に算入した資産

(ケ)租税特別措置法第67条の5(中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例)の規定により損金の額に算入した資産

イ 耐用年数が1年を超えて取得価額(1個又は1組当たり)が10万円以上の資産

表4 取得価額別の申告の要否

区分	取得時期	取得価額	国税の取扱い	地方税(固定資産税)の取扱い
個人の場合	平成11年1月1日以後に取得した資産	10万円未満	必要経費	申告対象外
		10万円以上 20万円未満	3年間一括償却	申告対象外
			減価償却	<u>申告対象</u>
		20万円以上	減価償却	<u>申告対象</u>
法人の場合	平成10年4月1日以後に開始された事業年度に取得した資産	10万円未満	損金算入	申告対象外
			3年間一括償却	申告対象外
			減価償却	<u>申告対象</u>
		10万円以上 20万円未満	3年間一括償却	申告対象外
			減価償却	<u>申告対象</u>
		20万円以上	減価償却	<u>申告対象</u>

(2) 申告対象とならない資産

次に掲げる資産は、償却資産としての申告の対象ではありません。

ア 自動車税・軽自動車税の課税対象となるべきもの(例：小型フォーク・リフト等)

イ 取外しが可能だが自動車と一体となって効用を発揮するもの(ドライブレコーダー、デジタコメーター等)

ウ 無形固定資産(例：ソフトウェア、特許権、実用新案権等)

エ 繰延資産(例：開業費、創業費、開発費)

オ 平成 20 年 4 月 1 日以後に締結されたリース契約のうち、法人税法第 64 条の 2 第 1 項又は所得税法第 67 条の 2 の第 1 項に規定するリース資産(所有権移転外リース及び所有権移転リース)で 20 万円未満のもの

カ 表4「取得価額別の申告の要否」(5 ページ参照)において「申告対象外」となっているもの

◎自動車の取り扱い

大型特殊自動車は、償却資産としての申告の対象ですが、小型特殊自動車は、償却資産としての申告の対象ではありません(小型特殊軽自動車は、**公道走行の有無にかかわらず**、軽自動車税の申告(登録)が必要となります。)。分類方法は下記のとおりです。

表5 自動車の申告の要否<道路運送車両法施行規則第 2 条別表第 1 より>

自動車の種類	自動車の構造および原動機	償却資産としての申告の要否
一般用・建設用	ショベル・ローダ、タイヤ・ローラ、ロード・ローラ、グレーダ、ロード・スタビライザ、スクレーパ、ロータリ除雪車、アスファルト・フィニッシャ、タイヤ・ドーザ、モータ・スィーパー、ダンパ、ホイール・ハンマ、ホイール・ブレーカ、フォーク・リフト、フォーク・ローダ、ホイール・クレーン、ストラドル・キャリア、ターレット式構内運搬自動車、自動車の車台が屈折して操向する構造の自動車、国土交通大臣の指定する構造のカタピラを有する自動車及び国土交通大臣の指定する特殊な構造を有する自動車	次の項目の <u>いずれかに該当する場合</u> は、大型特殊自動車 ①車両の長さ 4.7mを超える ②車両の幅 1.7mを超える ③車両の高さ 2.8mを超える ④最高速度 15km/hを超える ⇒ 償却資産の申告が必要 いずれにも該当しない場合は、小型特殊自動車 ⇒ 軽自動車税の申告が必要
農耕作業用	農耕トラクタ、農業用薬剤散布車、刈取脱穀作業車、田植機及び国土交通大臣の指定する農耕作業用自動車	最高速度 35km/h 以上の場合は、大型特殊自動車 ⇒ 償却資産の申告が必要 最高速度 35km/h 未満の場合は、小型特殊自動車 ⇒ 軽自動車税の申告が必要
その他	ポール・トレーラ及び国土交通大臣の指定する特殊な構造を有する自動車	大型特殊自動車 ⇒ 償却資産の申告が必要

(3) 主な償却資産の例示(業種別)

主な償却資産の「業種」ごとの例示は、次のとおりです。○内の数字は、各資産の耐用年数です。

表6 主な償却資産の例示(業種別)

業 種	主 な 償 却 資 産 の 例 示
共 通	事務机・椅子⑮、応接セット⑧、コピー機⑤、ルームエアコン(ビルトインタイプのを除く)⑥、パソコン④、LAN 配線⑩、レジスター⑤、防犯カメラ⑥、看板(金属製⑳その他⑩)、受変電設備⑮、蓄電池設備、⑥給排水設備⑮、舗装路面(⑩又は⑮)、フェンス⑩、緑化施設(植木等)⑳、その他
飲 食 業	食卓⑤、椅子⑤、厨房用品⑤、カラオケ⑤、冷蔵庫⑥、その他
ク リ ー ニ ン グ 業	洗濯機⑬、脱水機⑬、ドライ機⑬、プレス⑬、給排水設備⑮、その他
小 売 業 食肉鮮魚販売業	冷凍機⑨、肉切断機⑨、挽肉機⑨、電子秤⑤、冷蔵ストッカー④、陳列ケース(⑥又は⑧)、冷蔵庫⑥、自動販売機⑤、その他
加 工 修 理 業	旋盤⑩、ボール盤⑩、フライス盤⑩、プレス(⑩又は⑮)、圧縮機(⑩又は⑮)、測定工具⑤、検査工具⑤、工業用水道⑮、その他
医 (歯) 業	レントゲン機器⑥、調剤機器⑥、ファイバースコープ⑥、消毒殺菌用機器④、手術機器⑤、歯科診療ユニット⑦、その他
不 動 産 貸 付 業	立体駐車場のターンテーブル及び機器部分⑩、ゴミ置場⑦、街灯⑩、側溝⑮、金属造の塀⑩、コンクリート造の塀⑮、自転車置場⑩、郵便受け・宅配ボックス⑩、アスファルト舗装⑩、コンクリート舗装⑮、ルームエアコン(ビルトインタイプのを除く)⑥、太陽光発電設備⑰、その他
農 業	構築物に該当するビニールハウス (主として金属造⑭、主として木造⑤、その他⑧)、 構築物に非該当のビニールハウス(主として金属造⑩、その他⑤)、 農耕用車両(小型特殊車両を除く)⑦、農業用機械設備⑦、農業用器具⑦、その他

(4) 耐用年数

耐用年数は、法人税又は所得税の申告で用いるものと同じです。耐用年数には、次の 3 種類があります。

ア 法定耐用年数 (基本的に、この耐用年数により申告する。)

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(以下「耐用年数省令」という。)の別表第 1、別表第 2、別表第 5 及び別表第 6 に掲げる耐用年数

イ 中古見積耐用年数

耐用年数省令第 3 条の規定により見積もった耐用年数

ウ 短縮耐用年数 (これによる場合は、国税局長の承認通知書の写しを申告書に添付して提出する。)

法人税法又は所得税法の規定により耐用年数の短縮について国税局長の承認を受けたときのその耐用年数

表7 耐用年数表(耐用年数省令別表第1、第2より抜粋)

【構築物】①構築物 ②建物附属設備

構造 又は用途	細目	耐用 年数
①舗装道路及び舗装路面	コンクリート敷、ブロック敷、れんが敷又は石敷のもの	15
	アスファルト敷又は木れん敷のもの	10
	ビチューマルス敷のもの	3
①広告用のもの	金属造のもの	20
	その他のもの	10
①緑化施設及び庭園	工場緑化施設	7
	その他の緑化施設及び庭園(工場緑化施設に含まれるものを除く)	20
②電気設備(照明設備を含む)	蓄電池電源設備	6
	その他のもの	15
②給排水又は衛生設備及びガス設備		15
②冷房、暖房、通風又はボイラー設備	冷暖房設備(冷凍機の出力が22キロワット以下のもの)	13
	その他のもの	15
②昇降機設備	エスカレーター	15
	エレベーター	17
②消火、排煙又は災害報知設備及び格納式避難設備		8
②エアーカーテン又はドア自動開閉設備		12
②アーケード又は日よけ設備	主として金属製のもの	15
	その他のもの	8
②店用簡易装備		3
②可動間仕切り	簡易なもの	3
	その他のもの	15
②前掲のもの以外のもの及び前掲の区分によらないもの	主として金属製のもの	18
	その他のもの	10

【機械及び装置】

設備の種類	耐用 年数
食料品製造業用設備	10
木材又は木製品(家具を除く)製造業用設備	8
家具又は装備品製造業用設備	11
農業用設備	7
総合工事業用設備	6
道路貨物運送業用設備	12
倉庫業用設備	12
運輸に附帯するサービス業用設備	10
飲食店業用設備	8
洗濯業・理容業・美容業又は浴場業用設備	13
その他生活関連サービス業用設備	6
自動車整備業用設備	15

【器具・備品】

構造 又は用途	細目	耐用 年数
家具、電気機器、ガス機器、家庭用品	・事務机、事務いす、キャビネット 主として金属製のもの その他のもの	15 8
	・応接セット 接客業用のもの その他のもの	5 8
	・ベッド	8
	・児童用机、いす	5
	・陳列棚、陳列ケース 冷凍機付・冷蔵機付のもの その他のもの	6 8
	・その他の家具 接客業のもの	5
	・その他のもの 主として金属製のもの その他のもの	15 8
	・ラジオテレビテープレコーダー及びその他音響機器	5
	・冷房用・暖房用機器	6
	・電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する電気ガス機器	6
	・氷冷蔵庫、冷蔵ストッカー(電気式のものを除く)	4
事務機器、通信機器	・電子計算機 パーソナルコンピュータ (サーバー用のものを除く) その他のもの	4 5
	・複写機、計算機(電子計算機を除く)、金銭登録機、タイムレコーダーその他これらに類するもの	5
	・その他事務機器	5
	・ファクシミリ	5
	・インターホン及び放送用設備	6
	・電話設備その他の通信機器 デジタル構内交換設備及びデジタルボタン電話設備 その他のもの	6 10
	・看板、ネオンサイン、気球	3
看板・広告器具	・マネキン人形、模型	2
	・その他のもの 主として金属製のもの その他のもの	10 5
理容・美容機器		5
娯楽、スポーツ器具、興行、演劇用具	・パチンコ器、ビンゴ器その他これらに類する球戯用具及び射的用具	2

(5) 国税と地方税との取扱いの比較

国税(法人税、所得税)と地方税(固定資産税)とは、取扱いが異なる点があります。

表8 国税と地方税との比較

項 目	国税(法人税、所得税)の取扱い	地方税(固定資産税)の取扱い
償 却 計 算 の 期 間	事業年度	暦年(賦課期日制度(1月1日))
減 価 償 却 の 方 法	【平成 19 年 3 月 31 日以前取得】 旧定率法、旧定額法の選択制度 【平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 28 年 3 月 31 日取得】 定率法、定額法の選択制度 【平成 28 年 4 月 1 日以後取得】 定率法、定額法の選択制度	一般の資産は定率法 (減価率は 10 ページの表を使用します) ※法人税法等の旧定率法で用いる 減価率と同様
前年中の新規取得資産	月 割 償 却	半年償却(1/2)
圧 縮 記 帳 ・ 即 時 償 却 特 別 償 却 ・ 割 増 償 却	認められる	認められない
増 加 償 却 耐 用 年 数 の 短 縮	認められる	認められる
評 価 額 の 最 低 限 度	備忘価額(1 円)まで	取得価額の 5/100
少 額 の 減 価 償 却 資 産 (使用可能期間が 1 年未満か 取得価額が 10 万円未満の資産)	損金等に算入が可能 (法人税法施行令第 133 条、 所得税法施行令第 138 条)	一時損金又は必要な経費に算入した ものは課税対象外 (本来の耐用年数を用いて減価償却 した場合は課税対象)
一 括 償 却 資 産 (取 得 価 額 が 20 万 円 未 満 の 減 価 償 却 資 産)	3 年間で損金等に算入が可能 (法人税法施行令第 133 条の 2 第 1 項、 所得税法施行令第 139 条第 1 項)	3 年間で損金又は必要な経費に算入 したものは課税対象外 (本来の耐用年数を用いて減価償却 した場合は課税対象)
少額減価償却資産の特例 (租 税 特 別 措 置 法)	損金等に算入が可能 (租税特別措置法第 28 条の 2、第 67 条の 5、 旧租税特別措置法第 67 条の 8 ほか)	課税対象
改良費(資本的支出)	原則区分評価、一部合算も可	区分評価

(6) リース資産

リース資産は、契約の内容により、資産を貸している者(貸主)が申告する場合と、実際に資産を借り(使用し)ている者(借主)が申告する場合があります。

表9 リース資産の申告者

リース契約の内容	申告者
通常の賃貸借契約によるリース(所有権移転外リース。リース期間終了後、貸主に返却)	貸主
譲渡条件付き契約によるリース(所有権移転リース。リース期間満了後、借主の所有になる)	借主

3 償却資産の評価

(1) 評価額の計算方法

償却資産を、1件ずつ、取得年月、取得価額及び耐用年数を基本にして計算し、評価額を算出します。

ア 前年中に取得のもの 取得価額×前年中取得のものの減価残存率＝評価額

イ 前年前に取得のもの 前年度評価額×前年前取得のものの減価残存率＝評価額

以後、毎年この方法により計算し、評価額が取得価額の5%になるまで償却します。

評価額が取得価額の5%未満になる場合は、5%でとどめます。

表 10 減価残存率表(これは、固定資産税(償却資産)に係る残存率表です。)

耐用 年 数	減価率	減価残存率		耐用 年 数	減価率	減価残存率	
		前年中取得 1－(減価率/2)	前年前取得 1－減価率			前年中取得 1－(減価率/2)	前年前取得 1－減価率
—				21	0.104	0.948	0.896
2	0.684	0.658	0.316	22	0.099	0.950	0.901
3	0.536	0.732	0.464	23	0.095	0.952	0.905
4	0.438	0.781	0.562	24	0.092	0.954	0.908
5	0.369	0.815	0.631	25	0.088	0.956	0.912
6	0.319	0.840	0.681	26	0.085	0.957	0.915
7	0.280	0.860	0.720	27	0.082	0.959	0.918
8	0.250	0.875	0.750	28	0.079	0.960	0.921
9	0.226	0.887	0.774	29	0.076	0.962	0.924
10	0.206	0.897	0.794	30	0.074	0.963	0.926
11	0.189	0.905	0.811	31	0.072	0.964	0.928
12	0.175	0.912	0.825	32	0.069	0.965	0.931
13	0.162	0.919	0.838	33	0.067	0.966	0.933
14	0.152	0.924	0.848	34	0.066	0.967	0.934
15	0.142	0.929	0.858	35	0.064	0.968	0.936
16	0.134	0.933	0.866	36	0.062	0.969	0.938
17	0.127	0.936	0.873	37	0.060	0.970	0.940
18	0.120	0.940	0.880	38	0.059	0.970	0.941
19	0.114	0.943	0.886	39	0.057	0.971	0.943
20	0.109	0.945	0.891	40	0.056	0.972	0.944

[例] 取得価額 250,000 円、取得時期 令和 7 年 2 月、耐用年数 4 年のパソコンの場合

(耐用年数 4 年、前年中の取得のものの減価残存率……0.781)

(耐用年数 4 年、前年前の取得のものの減価残存率……0.562)

(評価の第 1 年度) 令和 8 年度 250,000 円 × 0.781 = 195,250 円

(評価の第 2 年度) 令和 9 年度 195,250 円 × 0.562 = 109,730 円

(評価の第 3 年度) 令和 10 年度 109,730 円 × 0.562 = 61,668 円

(評価の第 4 年度) 令和 11 年度 61,668 円 × 0.562 = 34,657 円

(評価の第 5 年度) 令和 12 年度 34,657 円 × 0.562 = 19,477 円

(評価の第 6 年度) 令和 13 年度 19,477 円 × 0.562 = 10,946 円 < 12,500 円(取得価額の 5%)

令和 13 年度で算出額が取得価額の 5%(12,500 円)より小さくなるため、令和 13 年度以降は 12,500 円で評価。

(2) 価格の決定

取得価額を基礎として、取得後の経過年数に応ずる価値の減少(減価)を考慮して評価し、3月31日までに市長が価格(評価額)を決定します。

なお、市長は、償却資産の価格等を決定すると、その価格等を償却資産課税台帳に登録し、その旨を公示します。

(3) 税額の計算方法

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 税 額 (100 円未満切り捨て) </div>	=	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 課 税 標 準 額 ※ (1,000 円未満切り捨て) </div>	×	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 税 率(1.4%) </div>
---	---	---	---	---

※課税標準額とは、春日部市内に所有する償却資産の評価額を全て合計したものです。

課税標準額が150万円未満の場合、固定資産税は課税されません。

表 11 税額の計算例<令和8年度分の税額を算出する場合> 減価残存率は10ページ参照

資産の 名称等	取得年月	取得価額	耐用 年数	減 価 残 存 率		令和8年度 評価額
				前年中 取 得	前年前 取 得	
パソコン	令和6年1月	250,000 円	4 年	0.781	0.562	250,000 円×0.781= <u>195,250 円</u> (1 年目) (取得価額) (令和7年度評価額) <u>195,250 円</u> ×0.562= <u>109,730 円</u> (2 年目) (前年度評価額)(令和8年度評価額)
舗装路面 (アスファルト)	令和7年10月	1,500,000 円	10 年	0.897	0.794	1,500,000 円×0.897= <u>1,345,500 円</u> (1 年目) (取得価額) (令和8年度評価額)
ルーム エアコン	令和5年7月	200,000 円	6 年	0.840	0.681	200,000 円×0.840= <u>168,000 円</u> (1 年目) (取得価額) (令和6年度評価額) <u>168,000 円</u> ×0.681= <u>114,408 円</u> (2 年目) (前年度評価額)(令和7年度評価額) <u>114,408 円</u> ×0.681= <u>77,911 円</u> (3 年目) (前年度評価額)(令和8年度評価額)
令和8年度 の評価額 の合計						1,533,141 円

① 評価額の合計 = 決定価格 = 課税標準額(課税標準の特例の適用を受ける資産がない場合)



② 1,000 円未満を切り捨て、税率 1.4%をかけます。1,533,000 円×1.4%=21,462 円



③ 100 円未満を切り捨てます。21,462 円 → 21,400 円(税額)

4 償却資産申告書の記入例

太線内をすべて記入してください。印字してある内容に変更がある場合は、二重線で訂正してください。																
令和 年 月 日		自社製の申告書を使用する場合でも、この申告書を必ず同封してください。														
春日部市長 あて		令和8年度 償却資産申告書(償却資産課税台帳) 個人にあっては12桁のマイナンバー(個人番号)を、法人にあっては13桁の法人番号を記載する。														
帳票識別コード		申告区分 <input checked="" type="checkbox"/> 当初申告 ・ <input type="checkbox"/> 修正申告 処理方式 <input checked="" type="checkbox"/> 一般処理 ・ <input type="checkbox"/> 電算処理 申告書等送付番号 * * * * *														
所有者	1	フリガナ	344-**** カスカベシ バツバツチョウ *チョウメ* *バン* *ゴウ						5	個人番号又は法人番号	* **** * * * *		10	短縮耐用年数の承認	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	
		住所	344-**** 春日部市××町 *丁目* *番* *号						6	事業種目	不動産賃貸、管理業		11	増加償却の届出	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	
		電話番号	048-***-****						7	資本金又は出資金の額	300万円		12	非課税該当資産	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	2	フリガナ	344-**** カスカベシ バツバツチョウ *チョウメ* *バン* *ゴウ						8	事業開始年 月	令和7 年 6 月		13	課税標準の特例	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	
		公簿上の住所又は所在地	344-**** 春日部市××町 *丁目* *番* *号 個人の場合は、住民票上の住所を記入する。						9	この申告に回答する者の係及び氏名	経理課 春日部 花子		14	特別償却又は圧縮記帳	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	3	フリガナ	カスカベ タロウ							電話番号	048-***-****		15	税務会計上の償却方法	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	
		氏名	春日部 太郎							税理士等の氏名	庄和 次郎		16	青色申告	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	
		屋号	かすかべ屋							電話番号	***-****					
	4	公簿上の生年月日又は設立年月日	平成7 年 6 月 1 日													

資産の種類	取得価額												17	市(区)町村内における事業所等資産の所在地		① 春日部市××町 *丁目* *番		② 春日部市△△町 *丁目* *番		③	
1 構築物	9 000 000													借用資産		<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無					
2 機械及び装置	973 350													貸主の名称等		〇〇リース株式会社 03-****-****		東京都港区××町 *丁目* *番			
3 船舶	9 973 350																				
4 航空機																					
5 車両及び運搬具																					
6 工具・器具及び備品																					
7 合計																					

資産の種類	※評価額(ホ)	※決定価格(ヘ)	※課税標準額(ト)	数量	19	□資産に増減なし	
1 構築物					20	□該当資産なし	
2 機械及び装置					21	□転出・廃業・解散・その他() (令和*年*月*日)	
3 船舶					22	備考(添付書類等)	
4 航空機						転出・廃業・解散・その他に該当する場合は、その(年 月 日)も記入する。	
5 車両及び運搬具	※(ホ)(ヘ)(ト)は記入不要。					借用資産が「有」の場合は、貸主(リース会社等)の名称、電話番号、本店所在地を記入する。	
6 工具・器具及び備品	ただし、電算処理により申告をする場合は記入する。						
7 合計							

(1) 初めて申告する場合(申告書に氏名等が印字されていない場合)

様式欄外の「注意」のほか、この記入例を参考にして
太線内をすべて記入してください(物件番号は空欄でもよい。)

「償却資産申告書」右上の申告者等送付番号を転記する。

帳票識別コード	
申告区分	<input checked="" type="checkbox"/> 当初申告 ・ <input type="checkbox"/> 修正申告
処理方式	<input checked="" type="checkbox"/> 一般処理 ・ <input type="checkbox"/> 電算処理
申告書等送付番号	
***** **	

所有者名		1 枚目のうち		種類別明細書																					
春日部太郎		1 枚目																							
行 番 号	異 動 区 分	資 産 の 種 類	物 件 番 号	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			元 日 取 得	取 得 価 額	耐 用 年 数	減 価 残 存 率	価 額				課 税 標 準 の 特 例		課 税 標 準 額				増 減 事 由	摘 要	
						年 号	年	月					十 億	百 万	千	円	十 億	百 万	千	円	率	コ ー ド			十 億
01	1	2		太陽光発電設備	1	5	7	5		4,000,000	17														
02	1	2		自動旋盤	1	5	7	4		5,000,000	10											1	法附則第〇条 (〇〇〇)		
03	1	6		看板	1	5	7	1	1	973,350	10											1	R7.1.1 取得		
04																									
05																									
<div>【資産の名称等】 資産の名称等を記入する。</div> <div>【取得価額】 資産の取得価額を記入する。 償却資産の取得価額は、原則として国税(法人税、所得税)の取扱いの例によって算</div> <div>【耐用年数】 法人税及び所得税における法定耐用年数を記入する。</div> <div>【摘要】 課税標準の特例、非課税に該当する場合、その適用条項等を記入する。</div>																									
19																									
20																									
小 計					3					9,973,350															

【減価残存率】、【価額】、【課税標準の特例】及び【課税標準額】
記入しない。
ただし、電算処理により申告する場合は、記入する。

初めて申告する場合(資産内容等が印刷されていない場合)

令和 年 月 日

春日部市長 あて

太線内をすべて記入してください。印字してある内容に変更がある場合は、二重線で訂正してください。

自社製の申告書を使用する場合でも、この申告書を必ず同封してください。

令和8年度 償却資産申告書(償却資産課税台帳)

個人にあっては12桁のマイナンバー(個人番号)を、法人にあっては13桁の法人番号を記載する。

帳票識別コード

申告区分

処理方式

申告書等送付番号

フリガナ

住所

電話番号

344-**** カスカベシ バツバツチョウ *チョウメ* *バン* *ゴウ

344-**** 春日部市××町 *丁目* *番* *号

048-***-****

フリガナ

公簿上の住所又は所在地

フリガナ

氏名

屋号

344-**** カスカベシ バツバツチョウ *チョウメ* *バン* *ゴウ

344-**** 春日部市××町 *丁目* *番* *号

法人の場合は、登記上の所在地を記入する。

カ) カスカベシ ヲウキヤク ロボ テック ダイヒョウトリシマリヤク カスカベ タロウ

株式会社 春日部償却ロボテック

代表取締役 春日部 太郎

春日部ロボ

公簿上の生年月日又は設立年月日

平成5 年 6 月 1 日

5

個人番号又は法人番号

6

事業種目

機械製造業

7

資本金又は出資金の額

3,000万円

8

事業開始年月

平成5 年 6 月

9

この申告に应答する者の係及び氏名

経理課 春日部 花子

10

電話番号

048-***-****

11

税理士等の氏名

庄和 次郎

12

電話番号

-*

13

短縮耐用年数の承認

☐有 ☒無

14

増加償却の届出

☐有 ☒無

15

非課税該当資産

☐有 ☒無

16

課税標準の特例

☐有 ☒無

17

特別償却又は圧縮記帳

☐有 ☒無

18

税務会計上の償却方法

☒有 ☐無

19

青色申告

☒有 ☐無

資産の種類

取得価額

償却額

残価

数量

1

構築物

1 300 000

1 300 000

0

1

2

機械及び装置

4 000 000

5 000 000

9 000 000

0

3

船舶

4

航空機

5

車両及び運搬具

6

工具・器具及び備品

1 463 350

490 000

973 350

0

7

合計

5 463 350

490 000

6 300 000

11 273 350

17

市(区)町村内における事業所等資産の所在地

春日部市××町*丁目*番

18

借用資産

☒有 ☐無

19

貸主の名称等

〇〇リース株式会社 03-****-****

20

東京都港区××町*丁目*番

21

資産に増減なし

☐

22

該当資産なし

☐

23

転出・廃業・解散・その他() (令和*年*月*日)

24

備考(添付書類等)

転出・廃業・解散・その他に該当する場合は、その(年 月 日)も記入する。

25

借用資産が「有」の場合は、貸主(リース会社等)の名称、電話番号、本店所在地を記入する。

(2) 前年度以前に申告している場合(申告書に氏名等が印字されている場合)

様式欄外の「注意」のほか、この記入例を参考にして
太線内をすべて記入してください(物件番号は空欄でもよい。)

「償却資産申告書」右上の申告者等送付番号を転記する。

帳票識別コード	
申告区分	<input checked="" type="checkbox"/> 当初申告 ・ <input type="checkbox"/> 修正申告
処理方式	<input checked="" type="checkbox"/> 一般処理 ・ <input type="checkbox"/> 電算処理
申告書等送付番号	
***** ** *	

所有者名		種類別明細書														
(株)春日部償却ロボテック		1 枚目														
行番号	異動区分	資産の種類	物件番号	資産の名称等	数量	取得年月 年 月 日	元日取得	取得価額 十億 百万 千 円	耐用年数	減価残存率	価 額 十億 百万 千 円	課税標準の特例 率	課税標準の特例 コード	課税標準額 十億 百万 千 円	増減事由	摘 要
01		2		太陽光発電設備	1	4 30 5		4 000 000	17							
02	2	6		パソコン	1	5 2 9		490 000	4						4	R7.3.31 滅失
03		6		看板	1	5 7 1 1		973 350	10						1	R7.1.1 取得
04	1	1		受変電設備	1	5 6 4		1 300 000	15						1	申告もれ
05	1	2		自動旋盤	1	5 7 4		5 000 000	10						1	法附則第〇条 (〇〇〇)
<div>【資産の名称等】 資産の名称等を記入する。</div> <div>【取得価額】 資産の取得価額を記入する。 償却資産の取得価額は、原則として国税(法人税、所得税)の取扱いの例によって算</div> <div>【耐用年数】 法人税及び所得税における法定耐用年数を記入する。</div> <div>【資産の減少】 資産が減少した場合は、 (1) 赤線で抹消し、 (2) 減少後の取得価額を記入し、 (3) 摘要欄に年月と理由を記入する。</div> <div>【摘要】 課税標準の特例、非課税に該当する場合、その適用条項等を記入する。</div>																
19																
20																
小 計					4			11 273 350								

【減価残存率】、【価額】、【課税標準の特例】及び【課税標準額】
記入しない。
ただし、電算処理により申告する場合は、記入する。

前年度以前に申告している場合(資産内容等が印刷されている場合)

5 その他

(1) 申告をしなかった場合・虚偽の申告をした場合

正当な理由なく申告をしなかった場合は、10 万円以下の過料を科される(地方税法第 386 条及び春日部市税条例第 75 条)ことがあるほか、不足分に加えて延滞金を徴収される(地方税法第 368 条)ことがあります。

また、虚偽の申告をした場合は、1 年以下の懲役または 50 万円以下の罰金を科される(地方税法第 385 条)ことがあります。

(2) 申告内容の確認調査

春日部市は、申告書の受理後、償却資産の申告内容が適正であることを確認するために、電話で聞き取りや資料提供のご依頼、実地調査(地方税法第 353 条及び第 408 条)を行っておりますので、その際はご協力をお願いいたします。

なお、検査拒否に当たる場合には、1 年以下の懲役又は 50 万円以下の罰金を科される(地方税法第 354 条)ことがあります。

また、春日部市は、所得税又は法人税に関する書類の閲覧(地方税法第 354 条の 2)を行うことがあります。

上記の調査等に伴い、資産の申告もれ等が判明した場合は、申告内容の修正をお願いすることがあります。

その場合の修正年度は、現年度だけでなく、過去 5 年度分まで遡及して修正することがあります。

過年度分について追加課税となった場合は、通常の納期と異なり、納期は 1 回となります。

そのほか調査の結果により、家屋の評価を変更する場合があります。

／／／お知らせ／／／

○ 申告書を郵送する方で(控)の返送をご希望の場合は、次のものを同封してください。

(1) 控用の申告書

(2) 返信先を明記した封筒(切手を貼付けたもの)

○ eLTAX(エルタックス)を利用した電子申告が行えます。

詳細は、eLTAXホームページ(<https://www.eltax.lta.go.jp/>)をご覧ください。

電話によるeLTAXの問い合わせ先は ☎0570-081459 です。

宛名ラベルとしてご利用ください。

〒344-8577

春日部市中央七丁目 2 番地 1

春日部市役所 資産税課

償却資産担当 あて